

令和4年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第19号 令和4年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

【工業用水道事業会計】

議第20号 令和4年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	53
予算説明内訳書	75

【下水道事業会計】

議第21号 令和4年度呉市下水道事業会計予算	89
予算に関する説明書	93
予算説明内訳書	117

水道事業会計

議第19号

令和4年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	110,100戸
(2) 年間配水量	23,003,000m ³
(3) 1日平均配水量	63,022m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,592,762千円
イ 水道施設整備事業	733,930千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,327,402千円
第1項 営業収益	5,934,345千円
第2項 営業外収益	393,056千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	5,935,845千円
第1項 営業費用	5,645,444千円
第2項 営業外費用	270,400千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,929,566千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,846千円、過年度分損益勘定留保資金277,760千円及び当年度分損益勘定留保資金1,468,960千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2, 117, 634千円
第1項 企業債	1, 724, 200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	217千円
第4項 受託金	41, 464千円
第5項 補助金	280, 498千円
第6項 出資金	71, 254千円

支 出

第1款 資本的支出	4, 047, 200千円
第1項 建設改良費	2, 667, 908千円
第2項 企業債償還金	1, 367, 019千円
第3項 返還金	12, 273千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
管路更新工事	令和5年度	400,000千円
藤脇配水池耐震補強工事	令和5年度	85,000千円
宮原浄水場（広島県専用施設）水質監視設備更新工事	令和5年度	110,000千円
宮原浄水場薬品注入設備更新工事	令和5年度	900,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,074,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	649,700千円			
合計	1,724,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,003,411千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,821千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		6,327,402	
	1	営業収益	5,934,345	
		1	給水収益	水道料金
		2	受託工事収益	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	広島水道用水供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	消火栓経費
		5	その他営業収益	他会計負担金等
	2	営業外収益	393,056	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	高料金対策，企業債利息等
		3	分担金	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		5,935,845	
	1	営業費用	5,645,444	
		1	原水費	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2	浄水費	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4	給水費	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6	管理受託費	広島水道用水供給事業運営に 要する費用
		7	業務費	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	固定資産の除却費等
		11	その他営業費用	
	2	営業外費用	270,400	
		1	支払利息	企業債利息
		2	雑支出	
		3	消費税及び 地方消費税	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1	その他特別損失	
	4	予備費	20,000	
		1	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		2,117,634	
	1	企業債	1,724,200	
		1 建設企業債	1,724,200	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	217	
		1 工事負担金	217	
	4	受託金	41,464	
		1 受託金	41,464	広島県共同施設整備受託金
	5	補助金	280,498	
		1 国庫補助金	280,498	建設改良事業国庫補助金
	6	出資金	71,254	
		1 一般会計出資金	71,254	繰出基準に基づく出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		4,047,200		
	1	建設改良費	2,667,908		
		1	建設事務費	290,714	建設改良事業に係る人件費等
		2	水道管路整備 事業費	1,592,762	配水管布設工事等
		3	水道施設整備 事業費	733,930	水道施設改良工事等
		4	量水器費	3,031	水道メータ購入費
		5	固定資産購入費	47,471	その他購入費等
	2	企業債償還金	1,367,019		
		1	企業債償還金	1,367,019	既借入れ企業債元金の償還金
	3	返還金	12,273		
		1	返還金	12,273	国庫補助金返還金

令和4年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	208,711
	減価償却費	1,778,180
	固定資産除却損	43,842
	退職給付引当金の増加額	60,885
	賞与引当金の減少額	△2,778
	法定福利費引当金の減少額	△549
	長期前受金戻入額	△276,614
	受取利息	△491
	支払利息	190,072
	未収金の減少額	309
	棚卸資産の減少額	1
	小計	2,001,568
	利息の受取額	491
	利息の支払額	△190,072
	未収消費税の減少額	31,431
	未払消費税の減少額	△7,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,835,744
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,402,977
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	254,998
	工事負担金による収入	198
	国庫補助金の返還による支出	△12,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160,053
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,724,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,367,019
	一般会計からの出資金による収入	71,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	428,435
	資金増加額（又は減少額）	104,126
	資金期首残高	2,669,422
	資金期末残高	2,773,548

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(6) [4] 58	7,210	273,245	382,737	663,192	85,489	748,681
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 31	1,763	135,796	73,503	211,062	43,668	254,730
	合計	1	(6) [5] 89	8,973	409,041	456,240	874,254	129,157	1,003,411
前年度	損益勘定支弁職員	1	(5) [3] 57	5,284	270,225	337,198	612,707	85,331	698,038
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 32	1,746	133,245	73,727	208,718	42,390	251,108
	合計	1	(5) [4] 89	7,030	403,470	410,925	821,425	127,721	949,146
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) [1] 1	1,926	3,020	45,539	50,485	158	50,643
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] △1	17	2,551	△224	2,344	1,278	3,622
	合計	0	(1) [1] 0	1,943	5,571	45,315	52,829	1,436	54,265

備考 1 ()内は再任用職員数を, []内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
2 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	9,690	7,901	6,821	10,956	161,612	15,162	1,553	242,545
	前年度	10,596	6,839	6,099	9,636	165,728	15,202	1,487	195,338
	比較	△906	1,062	722	1,320	△4,116	△40	66	47,207

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	5,571	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う増加分	2,370	平均昇給率 0.48 %
		その他の増減分	3,201	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (5) (1) (6) 90人 △1人 89人 前年度 (3) (2) (5) 92人 △3人 89人 増減 (2) (△1) (1) △2人 2人 0人 採用・退職の状況等 3年度中採用者数等 2人 3年度中退職・転出者数(見込み) 8人 4年度中採用・転入者数(見込み) 7人
手当	45,315	制度改正に伴う増減分	△6,313	国の改定に準拠
		その他の増減分	51,628	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,646
	平均給与月額（円）	411,795
	平均年齢（歳）	50.08
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,905
	平均給与月額（円）	412,418
	平均年齢（歳）	49.06

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	5	5.56
	2 級	(5) 5	(100.00) 5.56
	3 級	41	45.56
	4 級	23	25.56
	5 級	13	14.44
	6 級	2	2.22
	7 級	1	1.11
	計	(5) 90	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1 級	7	7.61
	2 級	(3) 7	(100.00) 7.61
	3 級	44	47.83
	4 級	21	22.83
	5 級	10	10.87
	6 級	2	2.17
	7 級	1	1.09
	計	(3) 92	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和4年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 病理細菌水質検査手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	令和元年度) 令和3年度	1,246,145	令和4年度) 令和5年度	協定に定める額	—	—	全額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,260,000	令和元年度) 令和3年度	623,408	令和4年度) 令和6年度	636,592	—	—	636,592
呉市上下水道事業検針・収納等業務(その2)	21,000	令和2年度) 令和3年度	9,202	令和4年度) 令和6年度	11,798	—	—	11,798
水質検査業務	90,600	令和3年度	30,130	令和4年度) 令和5年度	60,470	—	—	60,470
船舶管理等業務	20,000	—	—	令和4年度) 令和8年度	20,000	—	—	20,000
管路更新工事	400,000	—	—	令和5年度	400,000	253,000	100,000	47,000
藤脇配水池耐震補強工事	85,000	—	—	令和5年度	85,000	57,000	21,250	6,750
宮原浄水場(広島県専用施設)水質監視設備更新工事	110,000	—	—	令和5年度	110,000	—	—	110,000
宮原浄水場薬品注入設備更新工事	900,000	—	—	令和5年度	900,000	818,000	—	82,000

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和4年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,007,455		
(2) 受託工事収益	5,600		
(3) 管理受託収益	109,696		
(4) 一般会計負担金	29,196		
(5) その他営業収益	<u>251,337</u>	5,403,284	
2 営業費用			
(1) 原水費	523,749		
(2) 浄水費	140,546		
(3) 配水費	1,383,416		
(4) 給水費	289,101		
(5) 受託工事費	8,111		
(6) 管理受託費	104,442		
(7) 業務費	306,846		
(8) 総係費	759,472		
(9) 減価償却費	1,778,180		
(10) 資産減耗費	77,652		
(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,371,535</u>	
営業利益			31,749
3 営業外収益			
(1) 受取利息	491		
(2) 一般会計補助金	47,821		
(3) 分担金	56,443		
(4) 長期前受金戻入	276,614		
(5) 雑収益	<u>6,026</u>	387,395	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	190,072		
(2) 雑支出	<u>361</u>	<u>190,433</u>	<u>196,962</u>
経常利益			228,711
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			208,711
前年度繰越利益剰余金			<u>1,406,640</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,615,351</u></u>

令和4年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		787,801	
イ 建物	2,275,837		
減価償却累計額	<u>△1,031,792</u>	1,244,045	
ウ 構築物	67,837,755		
減価償却累計額	<u>△32,623,535</u>	35,214,220	
エ 機械及び装置	11,403,353		
減価償却累計額	<u>△7,416,385</u>	3,986,968	
オ 車両運搬具	63,938		
減価償却累計額	<u>△39,655</u>	24,283	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△38,188</u>	4,476	
キ 工具、器具及び備品	194,260		
減価償却累計額	<u>△148,403</u>	45,857	
ク リース資産	59,866		
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>353,824</u>	
有形固定資産合計			41,664,467
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>31,360</u>	
無形固定資産合計			31,360
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>5,737</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,737</u>
固定資産合計			41,701,564

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,773,548	
(2) 未収金	275,192		
貸倒引当金	<u>△1,232</u>	273,960	
(3) 貯蔵品		<u>35,389</u>	
流動資産合計			<u>3,082,897</u>
資産合計			<u>44,784,461</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,422,016		
企業債合計		17,422,016	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	622,753		
引当金合計		622,753	
固定負債合計			18,044,769
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,311,047		
企業債合計		1,311,047	
(2) 未払金		320,761	
(3) 未払費用		1,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	53,581		
イ 法定福利費引当金	10,437		
ウ その他引当金	4,862		
引当金合計		68,880	
(5) 預り金		64,600	
流動負債合計			1,766,288
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,781,794	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,290,338	
繰延収益合計			5,491,456
負債合計			<u>25,302,513</u>

資本の部

6 資本金			16,297,632
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	762,641		
資本剰余金合計		1,083,359	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	69,000		
イ 建設改良積立金	414,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,615,351		
（うち積立金への積立可能額）	(1,498,351)		
利益剰余金合計		2,098,351	
剰余金合計			3,181,710
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		2,606	
評価差額等合計			2,606
資本合計			<u>19,481,948</u>
負債資本合計			<u>44,784,461</u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券

簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基

づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、420,874千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として161,419千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額20,241千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として160,222千円を支給することとなるため、賞与引当金56,776千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として31,196千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,067千円を取り崩す。

令和3年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,042,483		
	(2) 受託工事収益	6,535		
	(3) 管理受託収益	118,329		
	(4) 一般会計負担金	32,135		
	(5) その他営業収益	<u>259,747</u>	5,459,229	
2	営業費用			
	(1) 原水費	470,882		
	(2) 浄水費	177,762		
	(3) 配水費	1,387,509		
	(4) 給水費	287,271		
	(5) 受託工事費	9,055		
	(6) 管理受託費	113,889		
	(7) 業務費	315,229		
	(8) 総係費	720,375		
	(9) 減価償却費	1,786,054		
	(10) 資産減耗費	31,369		
	(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,299,415</u>	
	営業利益			159,814
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	341		
	(2) 一般会計補助金	53,911		
	(3) 分担金	54,677		
	(4) 長期前受金戻入	280,429		
	(5) 雑収益	<u>5,881</u>	395,239	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	207,880		
	(2) 雑支出	<u>125</u>	<u>208,005</u>	<u>187,234</u>
	経常利益			347,048
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			327,048
	前年度繰越利益剰余金			962,592
	その他未処分利益剰余金変動額			117,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,406,640</u></u>

令和3年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		722,491	
イ 建物	2,275,837		
減価償却累計額	<u>△970,273</u>	1,305,564	
ウ 構築物	66,317,251		
減価償却累計額	<u>△31,562,575</u>	34,754,676	
エ 機械及び装置	11,154,317		
減価償却累計額	<u>△7,304,238</u>	3,850,079	
オ 車両運搬具	60,561		
減価償却累計額	<u>△35,860</u>	24,701	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△37,370</u>	5,294	
キ 工具、器具及び備品	188,483		
減価償却累計額	<u>△158,217</u>	30,266	
ク リース資産	59,866		
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>367,357</u>	
有形固定資産合計			41,063,421
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>36,350</u>	
無形固定資産合計			36,350
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>5,737</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,737</u>
固定資産合計			41,105,508

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,669,422	
(2) 未収金	306,932		
貸倒引当金	<u>△1,232</u>	305,700	
(3) 貯蔵品		<u>35,390</u>	
流動資産合計			<u>3,010,512</u>
資産合計			<u>44,116,020</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,008,863		
企業債合計		17,008,863	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	561,868		
引当金合計		561,868	
固定負債合計			17,570,731
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,367,019		
企業債合計		1,367,019	
(2) 未払金		312,835	
(3) 未払費用		1,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	56,776		
イ 法定福利費引当金	11,067		
ウ その他引当金	4,862		
引当金合計		72,705	
(5) 預り金		64,600	
流動負債合計			1,818,159
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,588,255	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,063,108	
繰延収益合計			5,525,147
負債合計			24,914,037

資本の部

6 資本金			16,226,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	762,641		
資本剰余金合計		1,083,359	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	69,000		
イ 建設改良積立金	414,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,406,640		
（うち積立金への積立可能額）	(1,289,640)		
利益剰余金合計		1,889,640	
剰余金合計			2,972,999
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		2,606	
評価差額等合計			2,606
資本合計			19,201,983
負債資本合計			44,116,020

注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券

簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基

づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、342,828千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として98,755千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額1,665千円を、当該支給額から控除して得た額97,090千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額1,531千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として169,178千円を支給することとなるため、賞与引当金54,469千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,754千円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,603千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和4年度	令和3年度	増減
ア 給水戸数	110,100戸	111,100戸	△1,000戸
イ 年間配水量	23,003,000m ³	23,406,000m ³	△403,000m ³
ウ 1日平均配水量	63,022m ³	64,126m ³	△1,104m ³
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,592,762千円	
・配水管更新（更新延長 13,072m）			
○水道施設整備事業		733,930千円	
・機械・電気設備の更新			
・赤向坂調整池整備			

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,934,345	5,993,680	△59,335	△1.0
給水収益	5,508,199	5,546,730	△38,531	△0.7
受託工事収益	5,600	6,628	△1,028	△15.5
管理受託収益	120,665	130,161	△9,496	△7.3
一般会計負担金	29,196	32,135	△2,939	△9.1
その他営業収益	270,685	278,026	△7,341	△2.6
2 営業外収益	393,056	400,725	△7,669	△1.9
受取利息	491	341	150	44.0
一般会計補助金	47,821	53,911	△6,090	△11.3
分担金	62,087	60,144	1,943	3.2
長期前受金戻入	276,614	280,429	△3,815	△1.4
雑収益	6,043	5,900	143	2.4
3 特別利益	1	1	0	—
合計	6,327,402	6,394,406	△67,004	△1.0

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,645,444	5,520,020	125,424	2.3
人件費	752,771	702,823	49,948	7.1
維持管理費	3,033,461	2,999,524	33,937	1.1
修繕費	117,502	129,942	△12,440	△9.6
委託料	1,055,951	1,053,820	2,131	0.2
受水費	1,331,971	1,332,299	△328	0.0
動力費	64,637	70,200	△5,563	△7.9
薬品費	1,405	1,403	2	0.1
分担金	156,441	97,601	58,840	60.3
その他経費	305,554	314,259	△8,705	△2.8
減価償却費等	1,859,212	1,817,673	41,539	2.3
2 営業外費用	270,400	298,982	△28,582	△9.6
支払利息	190,072	207,880	△17,808	△8.6
雑支出	137	137	0	—
消費税及び地方消費税	80,191	90,965	△10,774	△11.8
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	5,935,845	5,839,003	96,842	1.7
収支差引 (a)	391,557	555,403	△163,846	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	182,846	183,197	△351	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	208,711	372,206	△163,495	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,724,200	1,573,600	150,600	9.6
建設企業債	1,724,200	1,573,600	150,600	9.6
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	217	3,780	△3,563	△94.3
4 受託金	41,464	42,912	△1,448	△3.4
5 補助金	280,498	175,884	104,614	59.5
6 出資金	71,254	44,819	26,435	59.0
合計	2,117,634	1,840,996	276,638	15.0

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,667,908	2,363,769	304,139	12.9
建設事務費	290,714	279,810	10,904	3.9
水道管路整備事業費	1,592,762	1,477,776	114,986	7.8
水道施設整備事業費	733,930	554,999	178,931	32.2
量水器費	3,031	3,510	△479	△13.6
固定資産購入費	47,471	47,674	△203	△0.4
2 企業債償還金	1,367,019	1,338,257	28,762	2.1
3 返還金	12,273	0	12,273	皆増
合計	4,047,200	3,702,026	345,174	9.3
収支不足額	△1,929,566	△1,861,030	△68,536	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,929,566	1,861,030	68,536
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	182,846	183,197	△351
過年度分損益勘定留保資金	277,760	311,868	△34,108
当年度分損益勘定留保資金	1,468,960	1,248,965	219,995
(減債積立金)	0	117,000	△117,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,327,402	6,394,406	△67,004
1 営業収益	5,934,345	5,993,680	△59,335
1 給水収益	5,508,199	5,546,730	△38,531
2 受託工事収益	5,600	6,628	△1,028
3 管理受託収益	120,665	130,161	△9,496
4 一般会計負担金	29,196	32,135	△2,939
5 その他営業収益	270,685	278,026	△7,341
2 営業外収益	393,056	400,725	△7,669
1 受取利息	491	341	150
2 一般会計補助金	47,821	53,911	△6,090
3 分担金	62,087	60,144	1,943
4 長期前受金戻入	276,614	280,429	△3,815
5 雑収益	6,043	5,900	143
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,508,199	有収水量（年間） 21,163,000m ³
1 給水工事	5,600	給水工事（審査・検査）
1 管理受託収益	120,665	広島水道用水供給事業管理受託
1 一般会計負担金	29,196	消火栓経費
1 他会計負担金	269,613	工業用水道事業会計負担金 69,704 下水道事業会計負担金 196,852 集落排水事業会計負担金 3,057
2 手数料	1,004	
3 雑収益	68	
1 預金利息	491	
1 一般会計補助金	47,821	高料金対策 38,038 企業債利息 5,987 児童手当 3,796
1 分担金	62,087	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	276,613	国庫（県）補助金 88,528 工事負担金 173,266 繰入金 3,702 受贈財産評価額 11,117
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	6,043	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,935,845	5,839,003	96,842		
1 営業費用	5,645,444	5,520,020	125,424		
1 原水費	573,721	515,755	57,966	1 給料	12,107
				2 手当等	3,882
				3 賞与引当金繰入額	1,591
				7 法定福利費	3,348
				8 法定福利費引当金繰入額	309
				18 備用品費	106
				26 通信運搬費	545
				30 委託料	67,394
				36 使用料	60,386
				39 修繕費	440
				42 工事請負費	1,760
				44 路面復旧費	100
				50 材料費	155
				56 分担金	156,441
				58 負担金	1,643
				62 受水費	262,268
				64 保険料	1,246
2 浄水費	145,945	162,646	△16,701	1 給料	45,594
				2 手当等	16,623
				3 賞与引当金繰入額	6,206
				4 報酬	1,847
				7 法定福利費	13,302
				8 法定福利費引当金繰入額	1,210
				18 備用品費	4,275
				20 燃料費	263
				22 光熱水費	164
				26 通信運搬費	160
				30 委託料	33,009
				32 手数料	115
				39 修繕費	3,719
				48 薬品費	983
				50 材料費	121

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,935,845	5,839,003	96,842
1 営業費用	5,645,444	5,520,020	125,424
○職員人件費 一般職 3人	21,237	21,457	△220
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	126,743	122,640	4,103
○本庄水源地管理事業	485	916	△431
○宮原浄水場（導水）管理事業	1,098	1,097	1
○導水管・導水線管理事業	4,846	4,795	51
○原水購入事業	262,268	266,887	△4,619
○太田川東部工業用水道事業 太田川東部工業用水道事業運営分担金等	157,044	97,963	59,081
○職員人件費 一般職 10人，会計年度任用 1人	84,782	94,178	△9,396
○浄水事務費	917	2,064	△1,147
○宮原浄水場（浄水）管理事業 宮原浄水場仮設排水池堆積土砂撤去・処分業務委託等	10,325	24,247	△13,922
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所施設改修負担金等	49,921	42,157	7,764

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 配水費	1,507,080	1,503,395	3,685	58 負担金	16,725
				64 保険料	1,629
				1 給料	77,123
				2 手当等	27,903
				3 賞与引当金繰入額	9,726
				4 報酬	1,763
				7 法定福利費	21,863
				8 法定福利費引当金繰入額	1,903
				18 備用品費	1,550
				20 燃料費	1,752
				22 光熱水費	2,675
				26 通信運搬費	18,449
				30 委託料	80,472
				32 手数料	971
				36 使用料	580
				37 賃借料	927
				39 修繕費	86,966
				42 工事請負費	2,640
				44 路面復旧費	13,805
				46 動力費	64,637
48 薬品費	414				
50 材料費	14,462				
58 負担金	1				
62 受水費	1,069,703				
64 保険料	6,795				
4 給水費	307,180	281,334	25,846	1 給料	45,600
				2 手当等	16,195
				3 賞与引当金繰入額	5,541
				4 報酬	1,775
				7 法定福利費	12,942
				8 法定福利費引当金繰入額	1,075
				18 備用品費	410
				22 光熱水費	187
				26 通信運搬費	6
				30 委託料	164,509

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 16人, 再任用 2人, 会計年度任用 1人	140,281	144,966	△4,685
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	16,428	13,942	2,486
○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等	77,566	66,102	11,464
○消火栓管理事業	1,980	1,980	0
○宮原浄水場(配水)管理事業	605	710	△105
○配水池・ポンプ所管理事業 本庄配水池計装設備修繕等	200,517	210,283	△9,766
○浄水購入事業	1,069,703	1,065,412	4,291
○職員人件費 一般職 10人, 再任用 2人, 会計年度任用 1人	83,128	63,100	20,028
○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託等	149,992	144,322	5,670
○給水装置管理事業	297	233	64
○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	73,763	73,679	84

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				32 手数料	11
				39 修繕費	25,808
				44 路面復旧費	31,328
				48 薬品費	8
				50 材料費	1,780
				64 保険料	5
5 受託工事費	8,122	9,073	△951	1 給料	4,630
				2 手当等	1,402
				3 賞与引当金繰入額	609
				7 法定福利費	1,289
				8 法定福利費引当金繰入額	119
				18 備用品費	17
				26 通信運搬費	56
6 管理受託費	113,310	122,242	△8,932	1 給料	6,069
				2 手当等	2,281
				3 賞与引当金繰入額	814
				7 法定福利費	1,730
				8 法定福利費引当金繰入額	159
				10 退職給付費	4,451
				22 光熱水費	16
				26 通信運搬費	164
				30 委託料	96,912
				32 手数料	29
				39 修繕費	384
				64 保険料	301
7 業務費	334,556	345,271	△10,715	1 給料	14,532
				2 手当等	6,686
				3 賞与引当金繰入額	1,963
				4 報酬	1,715
				7 法定福利費	4,599
				8 法定福利費引当金繰入額	384
				18 備用品費	105
				20 燃料費	346
				26 通信運搬費	18,963
				30 委託料	268,823

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	8,049	8,075	△26
○受託事業	73	998	△925
○職員人件費 一般職 2人	15,504	13,227	2,277
○共同施設等管理受託事業	1,021	1,074	△53
○広島県宮原浄水場管理受託事業 水質検査業務委託等	5,453	18,046	△12,593
○宮原浄水場等指定管理事業	91,332	89,895	1,437
○職員人件費 一般職 3人, 会計年度任用 1人	29,879	40,840	△10,961
○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	304,677	304,431	246

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					32 手数料	16,338
					39 修繕費	66
					64 保険料	36
8	総係費	796,298	762,611	33,687	1 給料	67,590
					2 手当等	34,315
					3 賞与引当金繰入額	8,545
					4 報酬	110
					7 法定福利費	19,602
					8 法定福利費引当金繰入額	1,655
					10 退職給付費	238,094
					12 厚生費	4,446
					14 旅費	4,207
					16 報償費	323
					17 被服費	5,513
					18 備用品費	4,605
					24 印刷製本費	518
					26 通信運搬費	4,905
					28 広告料	30
					30 委託料	344,832
					32 手数料	41
					36 使用料	746
					37 賃借料	31,480
					39 修繕費	119
					54 交際費	420
					55 食糧費	46
					58 負担金	20,079
					60 会費負担金	4,072
					64 保険料	5
9	減価償却費	1,778,180	1,786,054	△7,874	71 有形固定資産減価償却費	1,773,190
					72 無形固定資産減価償却費	4,990

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 13人, 再任用 2人 退職給付費	365,821	312,195	53,626
○児童手当	4,090	4,785	△695
○総務事務費 つばき会館建物賃借料等	67,947	86,171	△18,224
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	1,765	1,725	40
○庁舎管理事業	1,000	1,169	△169
○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等	8,037	7,422	615
○被服貸与事業	5,513	384	5,129
○広報広聴活動事業 お客様アンケート実施業務委託 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室等	4,126	2,915	1,211
○宮原浄水場等指定管理事業	337,999	345,845	△7,846
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 船舶償却費 工具, 器具及び備品償却費	1,773,190 (61,519) (1,341,843) (352,929) (5,882) (818) (10,199)	1,781,061 (62,129) (1,343,951) (347,573) (7,366) (818) (19,224)	△7,871 (△610) (△2,108) (5,356) (△1,484) (0) (△9,025)

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
10	資産減耗費	81,032	31,619	49,413	73 固定資産除却費	81,031
					74 棚卸資産減耗費	1
11	その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2	営業外費用	270,400	298,982	△28,582		
1	支払利息	190,072	207,880	△17,808	78 企業債利息	190,072
2	雑支出	137	137	0	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	136
3	消費税及び 地方消費税	80,191	90,965	△10,774	83 消費税及び地方消費税	80,191
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	20,000	20,000	0		
1	予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○無形固定資産減価償却費	4,990	4,993	△3
	水道施設利用権等償却費	(4,990)	(4,993)	(△3)
	○固定資産除却費	81,031	31,618	49,413
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	270,400	298,982	△28,582
	○企業債利息	190,072	207,880	△17,808
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	136	136	0
	○消費税及び地方消費税納税額	80,191	90,965	△10,774
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,117,634	1,840,996	276,638
1 企業債	1,724,200	1,573,600	150,600
1 建設企業債	1,724,200	1,573,600	150,600
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	217	3,780	△3,563
1 工事負担金	217	3,780	△3,563
4 受託金	41,464	42,912	△1,448
1 受託金	41,464	42,912	△1,448
5 補助金	280,498	175,884	104,614
1 国庫補助金	280,498	175,884	104,614
6 出資金	71,254	44,819	26,435
1 一般会計出資金	71,254	44,819	26,435
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	182,846	183,197	△351
過年度分損益勘定留保資金	277,760	311,868	△34,108
当年度分損益勘定留保資金	1,468,960	1,248,965	219,995
(減債積立金)	0	117,000	△117,000
合計	4,047,200	3,702,026	345,174

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,074,500	
2 水道施設整備事業債	649,700	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	217	
1 受託金	41,464	広島県共同施設整備受託金
1 国庫補助金	280,498	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	71,254	繰出基準に基づく出資金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	4,047,200	3,702,026	345,174		
1 建設改良費	2,667,908	2,363,769	304,139		
1 建設事務費	290,714	279,810	10,904	1 給料	135,796
				2 手当等	54,917
				3 賞与引当金繰入額	18,586
				4 報酬	1,763
				7 法定福利費	40,045
				8 法定福利費引当金繰入額	3,623
				14 旅費	548
				18 備用品費	589
				20 燃料費	313
				30 委託料	13,844
				32 手数料	207
				34 公課費	20
				36 使用料	617
				37 賃借料	3,387
				39 修繕費	198
				58 負担金	16,211
				64 保険料	50
2 水道管路整備事業費	1,592,762	1,477,776	114,986	30 委託料	150,171
				42 工事請負費	1,441,511
				44 路面復旧費	251
				50 材料費	829

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	4,047,200	3,702,026	345,174
1 建設改良費	2,667,908	2,363,769	304,139
○職員人件費 一般職 31人, 会計年度任用 1人	254,730	251,108	3,622
○水道建設事務費 管路更新計画基本データ作成業務委託 一般会計負担金(契約事務)等	35,984	28,702	7,282
○管路更新事業 管路更新工事 L=13,072m 1,285,334 配水管布設工事実施設計業務 77,823	1,363,157	1,264,581	98,576
○休山東部幹線更新事業 休山東部幹線管路更新実施設計業務 71,142	71,142	12,310	58,832
○管路整備事業 川尻地区送水管路整備工事 L=750m 59,961 緊急時給水栓設置工事 L=15m 1,936 1か所設置 その他管路布設工事 L=925m 35,277	97,174	147,491	△50,317
○管路移設事業 管路移設工事 L=104m 11,594	11,594	3,408	8,186
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 58基 41,239	41,239	39,755	1,484
○消火栓整備事業	550	1,870	△1,320

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 水道施設 整備事業費	733,930	554,999	178,931	30 委託料	30,784
				42 工事請負費	636,011
				52 補償金	50,000
				58 負担金	17,135
4 量水器費	3,031	3,510	△479	92 量水器費	3,031
5 固定資産 購入費	47,471	47,674	△203	93 固定資産購入費	47,471
2 企業債償還金	1,367,019	1,338,257	28,762		
1 企業債 償還金	1,367,019	1,338,257	28,762	1 企業債償還金	1,367,019
3 返還金	12,273	0	12,273		
1 返還金	12,273	0	12,273	97 返還金	12,273

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	消火栓設置工事 1基	550		
	○断水範囲縮小事業	7,906	8,361	△455
	仕切弁設置工事 7か所	7,906		
	○宮原浄水場更新事業	288,518	218,320	70,198
	宮原浄水場外遠方監視制御設備工事 R3～R4	276,518		
	宮原浄水場自家発電設備修正設計業務	12,000		
	○配水池・ポンプ所更新事業	428,277	137,188	291,089
	赤向坂調整池築造等工事 R3～R4	231,506		
	久比沖友ポンプ所設備工事	88,093		
	吉浦高区ポンプ所更新用地取得補償費	50,000		
	○太田川東部工業用水道負担金	17,135	176,491	△159,356
	広島県等共同施設建設改良事業負担金	17,135		
	(○休山隧道配水池更新事業)	0	23,000	△23,000
	○量水器費	3,031	3,510	△479
	○土地購入費	11,800	27,278	△15,478
	吉浦高区ポンプ所更新用地費	11,800		
	○車両購入費	6,122	12,532	△6,410
	小型貨物自動車購入 1台	4,508		
	軽貨物自動車購入 1台	1,614		
	○水質検査機器購入費	12,650	6,335	6,315
	○その他購入費	16,899	1,529	15,370
	公営企業会計システム更新等			
2	企業債償還金	1,367,019	1,338,257	28,762
	○企業債償還金	1,367,019	1,338,257	28,762
3	返還金	12,273	0	12,273
	○国庫補助金返還金	12,273	0	12,273

工業用水道事業会計

議第20号

令和4年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	31,003,500 m ³
(3) 1日平均配水量	84,941 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道管路整備事業	52,000千円
イ 工業用水道施設整備事業	6,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 工業用水道事業収益	500,267千円
第1項 営業収益	470,630千円
第2項 営業外収益	29,636千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 工業用水道事業費用	505,777千円
第1項 営業費用	465,948千円
第2項 営業外費用	29,828千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額122,240千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,449千円、減債積立金86,400千円及び過年度分損益勘定留保資金30,391千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	47,201千円
第1項 企業債	47,200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	169,441千円
第1項 建設改良費	70,355千円
第2項 企業債償還金	99,086千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道管路 整備事業	47,200千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,026千円
- (他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、688千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			500,267	
	1 営業収益		470,630	
		1 給水収益	470,630	工業用水道料金
	2 営業外収益		29,636	
		1 受取利息	214	預金利息
		2 一般会計補助金	688	児童手当
		3 長期前受金戻入	27,762	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	972	施設使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		505,777	
			465,948	
		1 原水費	99,420	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	45,883	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	16,169	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 総係費	116,873	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	161,555	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用	6 資産減耗費	26,038	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
			29,828	
		1 支払利息	10,356	企業債利息
		2 雑支出	19	
	3 特別損失	3 消費税及び 地方消費税	19,453	納税予定額
			1	
	4 予備費	1 その他特別損失	1	
			10,000	
	1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		47,201	
	1	企業債	47,200	
		1	建設企業債	47,200
	2	固定資産 売却代金	1	
		1	固定資産 売却代金	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		169,441		
	1	建設改良費	70,355		
		1	建設事務費	10,519	建設改良事業に係る人件費等
		2	工業用水道管路 整備事業費	52,000	工業用水道連絡管工事
		3	工業用水道施設 整備事業費	6,600	工業用水道施設改良工事
		4	固定資産購入費	1,236	その他購入費
	2	企業債償還金	99,086		
		1	企業債償還金	99,086	既借入れ企業債元金の償還金

令和4年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△10,959
	減価償却費	161,555
	固定資産除却損	2,060
	退職給付引当金の増加額	10,906
	賞与引当金の減少額	△1,960
	法定福利費引当金の減少額	△388
	長期前受金戻入額	△27,762
	受取利息	△214
	支払利息	10,356
	未収金の増加額	△125
	棚卸資産の減少額	1
	未払費用の減少額	△90
	小計	143,380
	利息の受取額	214
	利息の支払額	△10,356
	未払消費税の減少額	△5,228
	業務活動によるキャッシュ・フロー	128,010
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△65,827
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,826
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△99,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,886
	資金増加額（又は減少額）	10,298
	資金期首残高	1,010,016
	資金期末残高	1,020,314

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(6) [0] 5	10	38,964	41,211	80,185	10,795	90,980
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	4,410	3,140	7,550	1,496	9,046
	合計	0	(6) [0] 6	10	43,374	44,351	87,735	12,291	100,026
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) [2] 8	4,279	49,093	47,868	101,240	15,070	116,310
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 2	0	9,277	5,599	14,876	2,968	17,844
	合計	0	(4) [2] 10	4,279	58,370	53,467	116,116	18,038	134,154
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) [△2] △3	△4,269	△10,129	△6,657	△21,055	△4,275	△25,330
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] △1	0	△4,867	△2,459	△7,326	△1,472	△8,798
	合計	0	(2) [△2] △4	△4,269	△14,996	△9,116	△28,381	△5,747	△34,128

- 備考 1 () 内は再任用職員数を, [] 内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	834	1,356	456	936	14,449	2,979	188	23,153
	前年度	672	1,374	456	1,596	22,576	3,448	192	23,153
	比較	162	△18	0	△660	△8,127	△469	△4	0

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△14,996	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う増加分	94	平均昇給率 0.68 %
		その他の増減分	△15,090	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4) (2) (6) 10人 △4人 6人 前年度 (1) (3) (4) 11人 △1人 10人 増減 (3) (△1) (2) △1人 △3人 △4人 採用・退職の状況等 3年度中採用者数等 0人 3年度中退職・転出者数(見込み) 4人 4年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手当	△9,116	制度改正に伴う増減分	△617	国の改定に準拠
		その他の増減分	△8,499	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	362,130
	平均給与月額（円）	392,992
	平均年齢（歳）	46.07
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	382,764
	平均給与月額（円）	432,067
	平均年齢（歳）	50.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	10.00
	2 級	(3) 0	(75.00) 0.00
	3 級	(1) 6	(25.00) 60.00
	4 級	2	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	10.00
	7 級	0	0.00
	計	(4) 10	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	3 級	6	54.55
	4 級	3	27.27
	5 級	1	9.09
	6 級	1	9.09
	7 級	0	0.00
	計	(1) 11	(100.00) 100.00

備考 1 () 内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和4年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.26
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	40.00
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 病理細菌水質検査手当, 緊急呼出手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和4年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	427,848	427,848	
2	営業費用			
	(1) 原水費	92,819		
	(2) 浄水費	43,544		
	(3) 配水費	15,107		
	(4) 総係費	111,110		
	(5) 減価償却費	161,555		
	(6) 資産減耗費	23,859		
	(7) その他営業費用	10	448,004	
	営業損失			20,156
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	214		
	(2) 一般会計補助金	688		
	(3) 長期前受金戻入	27,762		
	(4) 雑収益	907	29,571	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	10,356		
	(2) 雑支出	18	10,374	19,197
	経常損失			959
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	0
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純損失			10,959
	前年度繰越利益剰余金			557,737
	その他未処分利益剰余金変動額			86,400
	当年度未処分利益剰余金			633,178

令和4年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		83,977
イ 建物	333,351	
減価償却累計額	<u>△85,170</u>	248,181
ウ 構築物	5,799,887	
減価償却累計額	<u>△2,524,795</u>	3,275,092
エ 機械及び装置	987,704	
減価償却累計額	<u>△606,223</u>	381,481
オ 車両運搬具	2,575	
減価償却累計額	<u>△1,457</u>	1,118
カ 船舶	592	
減価償却累計額	<u>△517</u>	75
キ 工具、器具及び備品	12,878	
減価償却累計額	<u>△9,729</u>	3,149

有形固定資産合計

3,993,073

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		425
---------	--	-----

無形固定資産合計

425

固定資産合計

3,993,498

2 流動資産

(1) 現金・預金	1,020,314
(2) 未収金	344
(3) 貯蔵品	2,031

流動資産合計

1,022,689

資産合計

5,016,187

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,063,930		
	企業債合計		1,063,930	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	106,413		
	引当金合計		106,413	
	固定負債合計			1,170,343
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,704		
	企業債合計		94,704	
	(2) 未払金		22,253	
	(3) 未払費用		180	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,856		
	イ 法定福利費引当金	742		
	引当金合計		4,598	
	流動負債合計			121,735
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,076,765	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△666,923	
	繰延収益合計			409,842
	負債合計			<u>1,701,920</u>

資本の部

6	資本金			2,646,692
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	31,452		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	633,178		
	(うち積立金への積立可能額)	(449,978)		
	利益剰余金合計		633,178	
	剰余金合計			667,575
	資本合計			<u>3,314,267</u>
	負債資本合計			<u>5,016,187</u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 10,883 千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 1,364 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 11,478 千円を支給することとなるため、賞与引当金 6,560 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,200 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,277 千円を取り崩す。

令和3年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	526,188	
	(2) その他営業収益	185	526,373
2	営業費用		
	(1) 原水費	161,982	
	(2) 浄水費	44,302	
	(3) 配水費	18,854	
	(4) 総係費	139,658	
	(5) 減価償却費	170,912	
	(6) 資産減耗費	28,283	
	(7) その他営業費用	10	564,001
	営業損失		37,628
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	125	
	(2) 一般会計補助金	438	
	(3) 長期前受金戻入	27,762	
	(4) 雑収益	973	29,298
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	11,555	
	(2) 雑支出	18	11,573
			17,725
	経常損失		19,903
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	1	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	1
			0
7	予備費		
	(1) 予備費	10,000	10,000
			△10,000
	当年度純損失		29,903
	前年度繰越利益剰余金		490,840
	その他未処分利益剰余金変動額		96,800
	当年度未処分利益剰余金		557,737

令和3年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		83,978
イ 建物	333,351	
減価償却累計額	<u>△74,966</u>	258,385
ウ 構築物	5,761,667	
減価償却累計額	<u>△2,431,249</u>	3,330,418
エ 機械及び装置	987,704	
減価償却累計額	<u>△573,287</u>	414,417
オ 車両運搬具	2,575	
減価償却累計額	<u>△1,236</u>	1,339
カ 船舶	592	
減価償却累計額	<u>△487</u>	105
キ 工具、器具及び備品	16,472	
減価償却累計額	<u>△13,401</u>	3,071

有形固定資産合計

4,091,713

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		495
---------	--	-----

無形固定資産合計

495

固定資産合計

4,092,208

2 流動資産

(1) 現金・預金	1,010,016
(2) 未収金	219
(3) 貯蔵品	2,032

流動資産合計

1,012,267

資産合計

5,104,475

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,111,435		
	企業債合計		1,111,435	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	95,507		
	引当金合計		95,507	
	固定負債合計			1,206,942
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	99,085		
	企業債合計		99,085	
	(2) 未払金		27,481	
	(3) 未払費用		300	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	6,560		
	イ 法定福利費引当金	1,277		
	引当金合計		7,837	
	流動負債合計			134,703
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,076,765	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△639,161	
	繰延収益合計			437,604
	負債合計			1,779,249

資本の部

6	資本金			2,646,692
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	31,452		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	86,400		
	イ 当年度未処分利益剰余金	557,737		
	(うち積立金への積立可能額)	(460,937)		
	利益剰余金合計		644,137	
	剰余金合計			678,534
	資本合計			3,325,226
	負債資本合計			5,104,475

注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 10,973 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 185 千円を、当該支給額から控除して得た額 10,788 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 170 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 19,188 千円を支給することとなるため、賞与引当金 6,088 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 3,785 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,176 千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

予算説明内訳書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量 (事業計画)

事項	令和4年度	令和3年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)淀川製鋼所 中国木材(株) フタムラ化学(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	31,003,500m ³	38,129,500m ³	△7,126,000m ³
ウ 1日平均配水量	84,941m ³	104,464m ³	△19,523m ³
エ 主要な建設改良工事			
○工業用水道管路整備事業			52,000千円
・鍋崎配水管連絡工事			
○工業用水道施設整備事業			6,600千円
・二級水源地フェンス設置工事			

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	470,630	578,803	△108,173	△18.7
給水収益	470,630	578,803	△108,173	△18.7
2 営業外収益	29,636	29,363	273	0.9
受取利息	214	125	89	71.2
一般会計補助金	688	438	250	57.1
長期前受金戻入	27,762	27,762	0	—
雑収益	972	1,038	△66	△6.4
3 特別利益	1	1	0	—
合計	500,267	608,167	△107,900	△17.7

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	465,948	590,910	△124,962	△21.1
人件費	91,920	116,895	△24,975	△21.4
維持管理費	186,435	272,163	△85,728	△31.5
修繕費	13,806	10,908	2,898	26.6
委託料	48,181	54,472	△6,291	△11.5
動力費	3,524	6,948	△3,424	△49.3
薬品費	1,195	979	216	22.1
負担金	107,764	121,553	△13,789	△11.3
その他経費	11,965	12,235	△270	△2.2
(分担金)	0	65,068	△65,068	皆減
減価償却費等	187,593	201,852	△14,259	△7.1
2 営業外費用	29,828	36,255	△6,427	△17.7
支払利息	10,356	11,555	△1,199	△10.4
雑支出	19	19	0	—
消費税及び地方消費税	19,453	24,681	△5,228	△21.2
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	505,777	637,166	△131,389	△20.6
収支差引 (a)	△5,510	△28,999	23,489	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	5,449	2,803	2,646	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	△10,959	△31,802	20,843	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	47,200	16,300	30,900	189.6
建設企業債	47,200	16,300	30,900	189.6
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
合計	47,201	16,301	30,900	189.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	70,355	54,474	15,881	29.2
建設事務費	10,519	23,666	△13,147	△55.6
工業用水道管路整備事業費	52,000	0	52,000	皆増
工業用水道施設整備事業費	6,600	29,180	△22,580	△77.4
固定資産購入費	1,236	1,628	△392	△24.1
2 企業債償還金	99,086	96,805	2,281	2.4
合計	169,441	151,279	18,162	12.0
収支不足額	△122,240	△134,978	12,738	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	122,240	134,978	△12,738
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	5,449	2,803	2,646
減債積立金	86,400	96,800	△10,400
過年度分損益勘定留保資金	30,391	35,375	△4,984

2 費目別内訳書

(1) 収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	500,267	608,167	△107,900
1 営業収益	470,630	578,803	△108,173
1 給水収益	470,630	578,803	△108,173
2 営業外収益	29,636	29,363	273
1 受取利息	214	125	89
2 一般会計補助金	688	438	250
3 長期前受金戻入	27,762	27,762	0
4 雑収益	972	1,038	△66
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	470,630	契約水量（1日） 83,200m ³ 王子マテリア(株) 44,500m ³ 日本製鉄(株) 23,000m ³ (株)淀川製鋼所 8,100m ³ 中国木材(株) 3,000m ³ フタムラ化学(株) 2,600m ³ ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m ³
1 預金利息	214	
1 一般会計補助金	688	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	27,762	国庫補助金 8,467 工事負担金 14,163 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	972	施設使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	505,777	637,166	△131,389		
1 営業費用	465,948	590,910	△124,962		
1 原水費	99,420	176,108	△76,688	1 給料	11,533
				2 手当等	3,801
				3 賞与引当金繰入額	575
				7 法定福利費	2,754
				8 法定福利費引当金繰入額	113
				18 備用品費	238
				20 燃料費	166
				22 光熱水費	211
				26 通信運搬費	416
				30 委託料	22,590
				32 手数料	124
				36 使用料	4,522
				37 賃借料	213
				39 修繕費	4,962
				46 動力費	2,689
				50 材料費	165
				58 負担金	43,458
				64 保険料	890
2 浄水費	45,883	44,589	1,294	1 給料	12,588
				2 手当等	3,559
				3 賞与引当金繰入額	595
				7 法定福利費	3,106
				8 法定福利費引当金繰入額	117
				18 備用品費	176
				20 燃料費	116
				22 光熱水費	493
				26 通信運搬費	141
				30 委託料	11,487
				32 手数料	5
				39 修繕費	8,514
				46 動力費	835
				48 薬品費	1,195
				50 材料費	165

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	505,777	637,166	△131,389
1 営業費用	465,948	590,910	△124,962
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 3人	18,776	17,133	1,643
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	31,937	38,029	△6,092
○本庄水源地管理事業 水道事業会計負担金(本庄水源地維持管理経費)等	5,398	0	5,398
○二河水源地管理事業	313	1,181	△868
○三坂地水源地管理事業	978	2,636	△1,658
○導水管・導水線管理事業	15	15	0
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	37,534	47,335	△9,801
○流水占用料 (○太田川東部工業用水道事業)	4,469 0	4,469 65,310	0 △65,310
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 3人	19,965	18,108	1,857
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	2,765	4,938	△2,173
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	23,043	21,433	1,610
○水質管理事業	110	110	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 配水費	16,169	24,700	△8,531	58 負担金	2,562
				64 保険料	229
				1 給料	2,285
				2 手当等	920
				3 賞与引当金繰入額	281
				7 法定福利費	593
				8 法定福利費引当金繰入額	53
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	25
				26 通信運搬費	173
				30 委託料	10,555
				37 賃借料	292
				39 修繕費	330
				44 路面復旧費	330
				50 材料費	220
64 保険料	57				
4 総係費	116,873	143,651	△26,778	1 給料	12,558
				2 手当等	7,483
				3 賞与引当金繰入額	1,784
				4 報酬	10
				7 法定福利費	3,722
				8 法定福利費引当金繰入額	337
				10 退職給付費	23,153
				12 厚生費	290
				30 委託料	3,549
				32 手数料	2,051
				58 負担金	61,744
60 会費負担金	192				
5 減価償却費	161,555	170,912	△9,357	71 有形固定資産減価償却費	161,555

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	4,132	8,775	△4,643
○送配水管管理事業	4,133	4,111	22
○配水池・ポンプ所管理事業	7,904	11,814	△3,910
○職員人件費 一般職 2人 退職給付費	48,107	72,294	△24,187
○児童手当	940	585	355
○総務事務費 不動産登記嘱託業務委託等	6,082	2,138	3,944
○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	4,240	19,213	△14,973
○宮原浄水場等指定管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場等指定管理料）	57,504	49,421	8,083
○有形固定資産減価償却費	161,555	170,906	△9,351
建物償却費	(10,204)	(10,204)	(0)
構築物償却費	(117,353)	(118,322)	(△969)
機械及び装置償却費	(32,936)	(40,125)	(△7,189)
車両運搬具償却費	(221)	(278)	(△57)
船舶償却費	(30)	(30)	(0)
工具、器具及び備品償却費	(811)	(1,947)	(△1,136)
(○無形固定資産減価償却費)	0	6	△6

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6	資産減耗費	26,038	30,940	△4,902	73 固定資産除却費	26,037
					74 棚卸資産減耗費	1
7	その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10
2	営業外費用	29,828	36,255	△6,427		
1	支払利息	10,356	11,555	△1,199	78 企業債利息	10,356
2	雑支出	19	19	0	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	18
3	消費税及び 地方消費税	19,453	24,681	△5,228	83 消費税及び地方消費税	19,453
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	10,000	10,000	0		
1	予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○固定資産除却費	26,037	30,939	△4,902
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0
2	営業外費用	29,828	36,255	△6,427
	○企業債利息	10,356	11,555	△1,199
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	18	18	0
	○消費税及び地方消費税納税額	19,453	24,681	△5,228
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	47,201	16,301	30,900
1 企業債	47,200	16,300	30,900
1 建設企業債	47,200	16,300	30,900
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	5,449	2,803	2,646
減債積立金	86,400	96,800	△10,400
過年度分損益勘定留保資金	30,391	35,375	△4,984
合計	169,441	151,279	18,162

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	169,441	151,279	18,162		
1 建設改良費	70,355	54,474	15,881		
1 建設事務費	10,519	23,666	△13,147	1 給料	4,410
				2 手当等	2,519
				3 賞与引当金繰入額	621
				7 法定福利費	1,374
				8 法定福利費引当金繰入額	122
				58 負担金	1,473
2 工業用水道 管路整備 事業費	52,000	0	52,000	42 工事請負費	52,000
3 工業用水道 施設整備 事業費	6,600	29,180	△22,580	42 工事請負費	6,600
4 固定資産 購入費	1,236	1,628	△392	93 固定資産購入費	1,236
2 企業債償還金	99,086	96,805	2,281		
1 企業債 償還金	99,086	96,805	2,281	1 企業債償還金	99,086

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道管路整備事業債	47,200	
1 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	169,441	151,279	18,162
1 建設改良費	70,355	54,474	15,881
○職員人件費 一般職 1人	9,046	17,844	△8,798
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	1,473	5,822	△4,349
○管路整備事業 鍋崎配水管連絡工事 L=45m 52,000	52,000	0	52,000
○二級水源地更新事業 フェンス設置工事 6,600	6,600	6,600	0
(○三永水源地更新事業)	0	2,200	△2,200
(○宮原浄水場更新事業)	0	20,380	△20,380
○その他購入費 公営企業会計システム更新等	1,236	0	1,236
(○車両購入費)	0	1,628	△1,628
2 企業債償還金	99,086	96,805	2,281
○企業債償還金	99,086	96,805	2,281

下水道事業会計

議第21号

令和4年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	94,400戸
(2) 年間総処理水量	24,153,000m ³
(3) 1日平均処理水量	66,173m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,433,580千円
イ 特定環境保全事業	604,300千円
ウ 災害復旧事業	700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,698,880千円
第1項 営業収益	5,484,321千円
第2項 営業外収益	2,214,558千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,122,431千円
第1項 営業費用	6,352,237千円
第2項 営業外費用	750,193千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,799,783千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,452千円、減債積立金251,619千円、当年度分損益勘定留保資金2,054,712千円及び繰越利益剰余金処分額368,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,554,577千円
第1項 企業債	1,703,200千円

第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	29,331千円
第4項 補助金	610,624千円
第5項 出資金	206,659千円
第6項 分担金	4,663千円
第7項 貸付金回収金	99千円

支 出

第1款 資本的支出	5,354,360千円
第1項 建設改良費	2,299,915千円
第2項 企業債償還金	3,054,445千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮・広浄化センターほか維持管理事業	令和5年度から 令和7年度まで	2,200,000千円
広浄化センター最初沈殿池ほか設備更新事業	令和5年度	436,000千円
弥生ポンプ場ほか監視制御設備更新事業	令和5年度	354,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,463,200千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	240,000千円			
合計	1,703,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 638,856千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、681,463千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち368,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 368,000千円

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,698,880	
	1	営業収益	5,484,321	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	退職手当負担金等
	2	営業外収益	2,214,558	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場、ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		7,122,431	
	1	営業費用	6,352,237	
		1	管渠費	301,457 管渠の維持管理費用
		2	ポンプ場費	527,627 ポンプ場の維持管理費用
		3	処理場費	1,667,428 浄化センターの維持管理費用
		4	水質指導費	34,470 下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5	普及促進費	34,865 水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6	業務費	192,548 下水道使用料の徴収業務に要する費用
		7	総係費	170,469 管理業務に要する費用
		8	減価償却費	3,402,508 償却資産に対する減価償却費
		9	資産減耗費	20,865 固定資産の除却費
	2	営業外費用	750,193	
		1	支払利息	492,581 企業債利息
		2	東部処理場 受託事業費	72,809 東部処理場の維持管理費用
		3	ポンプ所及び 樋門管理受託 事業費	33,134 ポンプ所及び樋門の 維持管理費用
		4	集落排水事業費	45,590 集落排水事業に要する 人件費
		5	雑支出	136
		6	消費税及び 地方消費税	105,943 納税予定額
	3	特別損失	1	
		1	その他特別損失	1
	4	予備費	20,000	
		1	予備費	20,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		2,554,577	
	1	企業債	1,703,200	
		1 建設企業債	1,463,200	
		2 資本費平準化債	240,000	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	29,331	
		1 受益者負担金	3,431	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	25,900	下水施設移設等工事負担金
	4	補助金	610,624	
		1 国庫補助金	610,624	建設改良事業国庫補助金
	5	出資金	206,659	
		1 一般会計出資金	206,659	繰出基準に基づく出資金
	6	分担金	4,663	
		1 受益者分担金	4,663	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	99	
		1 貸付金回収金	99	水洗便所改造資金貸付金 回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,354,360	
			2,299,915	
		1 建設事務費	247,646	建設改良事業に係る 人件費等
		2 公共下水道 事業費	1,433,580	公共下水道事業の建設改良 工事等
		3 特定環境保全 事業費	604,300	特定環境保全事業の 建設改良工事等
	4 災害復旧事業費	700	災害復旧事業に係る 橋梁添架負担金	
	5 固定資産購入費	13,689	その他購入費等	
	2 企業債償還金		3,054,445	
		1 企業債償還金	3,054,445	既借入れ企業債元金の 償還金

令和4年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	450,997
	減価償却費	3,402,508
	固定資産除却損	20,865
	退職給付引当金の増加額	20,705
	賞与引当金の減少額	△103
	法定福利費引当金の減少額	△27
	長期前受金戻入額	△1,368,661
	受取利息	△34
	支払利息	492,581
	未収金の増加額	41,569
	未払金の増加額	8,766
	小計	3,069,166
	利息の受取額	34
	利息の支払額	△492,581
	未収消費税の増加額	△41,569
	未払消費税の増加額	7,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,542,637
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,203,946
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	555,113
	受益者負担金による収入	3,120
	工事負担金による収入	23,546
	受益者分担金による収入	4,240
	貸付金の回収による収入	99
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617,827
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,703,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,054,445
	一般会計からの出資金による収入	206,659
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,586
	資金増加額（又は減少額）	△219,776
	資金期首残高	1,693,685
	資金期末残高	1,473,909

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) [6] 42	11,356	188,709	153,398	353,463	61,298	414,761
	資本勘定支弁職員	0	(3) [1] 28	1,746	118,631	67,326	187,703	36,392	224,095
	合計	0	(4) [7] 70	13,102	307,340	220,724	541,166	97,690	638,856
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) [7] 41	13,055	186,807	212,773	412,635	62,359	474,994
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 29	2,082	118,172	73,176	193,430	40,137	233,567
	合計	0	(2) [8] 70	15,137	304,979	285,949	606,065	102,496	708,561
比較	損益勘定支弁職員	0	(Δ1) [Δ1] 1	Δ1,699	1,902	Δ59,375	Δ59,172	Δ1,061	Δ60,233
	資本勘定支弁職員	0	(3) [0] Δ1	Δ336	459	Δ5,850	Δ5,727	Δ3,745	Δ9,472
	合計	0	(2) [Δ1] 0	Δ2,035	2,361	Δ65,225	Δ64,899	Δ4,806	Δ69,705

- 備考 1 () 内は再任用職員数を, [] は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	9,348	6,360	3,867	8,304	123,595	20,500	509	48,241
前年度	10,062	6,623	3,673	6,984	130,850	20,500	509	106,748	
比較	Δ714	Δ263	194	1,320	Δ7,255	0	0	Δ58,507	

- 備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,361	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う増加分	1,903	平均昇給率 0.74 %
		その他の増減分	458	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (2) (4) 70人 0人 70人 前年度 (5) (△3) (2) 69人 1人 70人 増減 (△3) (5) (2) 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 3年度中採用者数等 2人 3年度中退職・転出者数(見込み) 5人 4年度中採用・転入者数(見込み) 5人
手当	△65,225	制度改正に伴う増減分	△5,187	国の改定に準拠
		その他の増減分	△60,038	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	354,417
	平均給与月額（円）	397,818
	平均年齢（歳）	47.05
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,221
	平均給与月額（円）	403,255
	平均年齢（歳）	47.11

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	7	10.00
	2 級	(2) 10	(100.00) 14.29
	3 級	30	42.86
	4 級	16	22.86
	5 級	6	8.57
	6 級	0	0.00
	7 級	1	1.43
	計	(2) 70	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1 級	7	10.14
	2 級	(5) 7	(100.00) 10.14
	3 級	33	47.83
	4 級	16	23.19
	5 級	5	7.25
	6 級	0	0.00
	7 級	1	1.45
	計	(5) 69	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和4年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	26.09
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センターほか維持管理事業	2,200,000	—	—	令和5年度 ～ 令和7年度	2,200,000	—	—	2,200,000
広浄化センター最初沈殿池ほか設備更新事業	436,000	—	—	令和5年度	436,000	304,600	131,400	—
弥生ポンプ場ほか監視制御設備更新事業	354,000	—	—	令和5年度	354,000	177,000	177,000	—
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和4年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,152,712		
(2) 一般会計負担金	866,912		
(3) その他営業収益	<u>46,783</u>	5,066,407	
2 営業費用			
(1) 管渠費	278,484		
(2) ポンプ場費	481,268		
(3) 処理場費	1,520,913		
(4) 水質指導費	34,221		
(5) 普及促進費	34,725		
(6) 業務費	178,735		
(7) 総係費	170,339		
(8) 減価償却費	3,402,508		
(9) 資産減耗費	<u>20,865</u>	<u>6,122,058</u>	
営業損失			1,055,651
3 営業外収益			
(1) 受取利息	34		
(2) 一般会計補助金	681,463		
(3) 受託事業収益	98,877		
(4) 集落排水事業負担金	45,535		
(5) 長期前受金戻入	1,368,661		
(6) 雑収益	<u>10,044</u>	2,204,614	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	492,581		
(2) 東部処理場受託事業費	67,794		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	31,083		
(4) 集落排水事業費	45,535		
(5) 雑支出	<u>40,973</u>	<u>677,966</u>	<u>1,526,648</u>
経常利益			470,997

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			450,997
前年度繰越利益剰余金			1,128,279
その他未処分利益剰余金変動額			<u>251,619</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,830,895</u></u>

令和4年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,092
イ 建物	6,914,100	
減価償却累計額	<u>△4,448,953</u>	2,465,147
ウ 構築物	135,055,344	
減価償却累計額	<u>△63,295,561</u>	71,759,783
エ 機械及び装置	37,970,240	
減価償却累計額	<u>△28,666,889</u>	9,303,351
オ 車両運搬具	13,553	
減価償却累計額	<u>△7,703</u>	5,850
カ 工具、器具及び備品	101,112	
減価償却累計額	<u>△75,401</u>	25,711
キ 建設仮勘定		<u>1,494,464</u>

有形固定資産合計 90,965,398

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>910</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計 910

固定資産合計 90,966,308

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,473,909
-----------	--	-----------

(2) 未収金	270,000	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△1,257</u>	<u>268,743</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計 1,742,652

資産合計 92,708,960

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,938,581	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>69,760</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計 34,008,341

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>237,352</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計 237,352

固定負債合計 34,245,693

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,883,428	
イ その他の企業債	<u>7,747</u>	
企業債合計		2,891,175

(2) 未払金 700,000

(3) 未払費用 2,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金	40,478	
イ 法定福利費引当金	<u>7,852</u>	
引当金合計		48,330

(5) 預り金 15,000

流動負債合計 3,656,505

5 繰延収益

(1) 長期前受金 71,176,385

(2) 長期前受金収益化累計額 △43,909,328

繰延収益合計 27,267,057

負債合計 65,169,255

資 本 の 部

6 資本金 21,978,944

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	2,023,060	
イ 受益者負担金	1,414	
ウ 一般会計繰入金	196,213	
エ 受贈財産評価額	<u>1,509,102</u>	
資本剰余金合計		3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	77	
イ 当年度未処分利益剰余金	1,830,895	
(うち積立金への積立可能額)	<u>(760,885)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,830,972</u>

剰余金合計 5,560,761

資本合計 27,539,705

負債資本合計 92,708,960

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,404,383千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として22,997千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額19,236千円を、当該支給額から控除して得た額3,761千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額4,539千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として120,651千円を支給することとなるため、賞与引当金42,025千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,401千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,164千円を取り崩す。

令和3年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,132,405		
(2) 一般会計負担金	820,496		
(3) その他営業収益	103,821	5,056,722	
2 営業費用			
(1) 管渠費	284,443		
(2) ポンプ場費	427,012		
(3) 処理場費	1,510,657		
(4) 水質指導費	20,149		
(5) 普及促進費	32,559		
(6) 業務費	167,869		
(7) 総係費	234,861		
(8) 減価償却費	3,413,384		
(9) 資産減耗費	69,526	6,160,460	
営業損失			1,103,738
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23		
(2) 一般会計補助金	681,979		
(3) 受託事業収益	95,431		
(4) 集落排水事業負担金	42,460		
(5) 長期前受金戻入	1,396,444		
(6) 雑収益	8,455	2,224,792	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	556,830		
(2) 東部処理場受託事業費	67,049		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	28,382		
(4) 集落排水事業費	42,460		
(5) 雑支出	34,181	728,902	1,495,890
経常利益			392,152

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			372,152
前年度繰越利益剰余金			305,736
その他未処分利益剰余金変動額			<u>450,391</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,128,279</u></u>

令和3年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,093	
イ 建物	6,911,344		
減価償却累計額	<u>△4,327,924</u>	2,583,420	
ウ 構築物	133,920,096		
減価償却累計額	<u>△60,859,215</u>	73,060,881	
エ 機械及び装置	37,464,391		
減価償却累計額	<u>△27,910,358</u>	9,554,033	
オ 車両運搬具	11,335		
減価償却累計額	<u>△7,401</u>	3,934	
カ 工具、器具及び備品	101,036		
減価償却累計額	<u>△78,483</u>	22,553	
キ 建設仮勘定		<u>1,136,994</u>	

有形固定資産合計 92,272,908

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,009</u>	
---------	--	--------------	--

投資その他の資産合計 1,009

固定資産合計 92,273,917

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,693,685	
-----------	--	-----------	--

(2) 未収金	270,000		
---------	---------	--	--

貸倒引当金	<u>△1,257</u>	<u>268,743</u>	
-------	---------------	----------------	--

流動資産合計 1,962,428

資産合計 94,236,345

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,118,810		
-----------------------	------------	--	--

イ その他の企業債	<u>77,507</u>		
-----------	---------------	--	--

企業債合計 35,196,317

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>216,647</u>		
-----------	----------------	--	--

引当金合計 216,647

固定負債合計 35,412,964

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,038,951	
イ その他の企業債	<u>15,493</u>	
企業債合計		3,054,444

(2) 未払金 770,000

(3) 未払費用 2,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金	42,025	
イ 法定福利費引当金	<u>8,164</u>	
引当金合計		50,189

(5) 預り金 15,000

流動負債合計 3,891,633

5 繰延収益

(1) 長期前受金 70,604,894

(2) 長期前受金収益化累計額 △42,555,195

繰延収益合計 28,049,699

負債合計 67,354,296

資 本 の 部

6 資本金 21,772,285

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	2,023,060	
イ 受益者負担金	1,414	
ウ 一般会計繰入金	196,213	
エ 受贈財産評価額	<u>1,509,102</u>	
資本剰余金合計		3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	251,696	
イ 当年度未処分利益剰余金	1,128,279	
(うち積立金への積立可能額)	<u>(677,888)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,379,975</u>

剰余金合計 5,109,764

資本合計 26,882,049

負債資本合計 94,236,345

注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,226,739千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として90,056千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額75,427千円を、当該支給額から控除して得た額14,629千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額6,637千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として123,056千円を支給することとなるため、賞与引当金41,388千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,731千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,036千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和4年度	令和3年度	増減
ア 排水戸数	94,400戸	95,200戸	△800戸
イ 年間総処理水量	24,153,000m ³	23,882,000m ³	271,000m ³
ウ 1日平均処理水量	66,173m ³	65,430m ³	743m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			1,433,580千円
・未普及地区整備（布設延長160m）			
・管渠更生工事（更生延長556m）			
・広雨水1号幹線（免田川）整備			
・二河川ポンプ場自家発電設備更新			
・広浄化センター最初沈殿池ほか設備更新			
○特定環境保全事業			604,300千円
・未普及地区整備（布設延長4,580m）			
○災害復旧事業			700千円
・橋梁添架負担金			

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,484,321	5,472,707	11,614	0.2
下水道使用料	4,567,983	4,545,645	22,338	0.5
一般会計負担金	866,912	820,496	46,416	5.7
その他営業収益	49,426	106,566	△57,140	△53.6
2 営業外収益	2,214,558	2,234,389	△19,831	△0.9
受取利息	34	23	11	47.8
一般会計補助金	681,463	681,979	△516	△0.1
受託事業収益	108,766	104,975	3,791	3.6
集落排水事業負担金	45,590	42,513	3,077	7.2
長期前受金戻入	1,368,661	1,396,444	△27,783	△2.0
雑収益	10,044	8,455	1,589	18.8
3 特別利益	1	1	0	—
合計	7,698,880	7,707,097	△8,217	△0.1

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,352,237	6,329,498	22,739	0.4
人件費	346,225	408,389	△62,164	△15.2
維持管理費	2,582,639	2,438,199	144,440	5.9
修繕費	386,979	328,039	58,940	18.0
委託料	1,526,450	1,464,195	62,255	4.3
動力費	300,147	318,861	△18,714	△5.9
薬品費	22,468	22,426	42	0.2
その他経費	346,595	304,678	41,917	13.8
減価償却費等	3,423,373	3,482,910	△59,537	△1.7
2 営業外費用	750,193	803,512	△53,319	△6.6
支払利息	492,581	556,830	△64,249	△11.5
東部処理場受託事業費	72,809	71,908	901	1.3
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	33,134	30,123	3,011	10.0
集落排水事業費	45,590	42,513	3,077	7.2
雑支出	136	136	0	—
消費税及び地方消費税	105,943	102,002	3,941	3.9
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	7,122,431	7,153,011	△30,580	△0.4
収支差引 (a)	576,449	554,086	22,363	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	125,452	133,306	△7,854	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	450,997	420,780	30,217	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,703,200	1,921,200	△218,000	△11.3
建設企業債	1,463,200	1,571,200	△108,000	△6.9
資本費平準化債	240,000	350,000	△110,000	△31.4
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	29,331	31,630	△2,299	△7.3
受益者負担金	3,431	2,530	901	35.6
工事負担金	25,900	29,100	△3,200	△11.0
4 補助金	610,624	828,477	△217,853	△26.3
国庫補助金	610,624	828,477	△217,853	△26.3
5 出資金	206,659	217,806	△11,147	△5.1
6 分担金	4,663	3,401	1,262	37.1
7 貸付金回収金	99	96	3	3.1
合計	2,554,577	3,002,611	△448,034	△14.9

支出

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,299,915	2,606,771	△306,856	△11.8
建設事務費	247,646	257,507	△9,861	△3.8
公共下水道事業費	1,433,580	1,791,750	△358,170	△20.0
特定環境保全事業費	604,300	550,000	54,300	9.9
災害復旧事業費	700	5,000	△4,300	△86.0
固定資産購入費	13,689	2,514	11,175	444.5
2 企業債償還金	3,054,445	3,076,600	△22,155	△0.7
建設企業債償還金	2,556,707	2,620,884	△64,177	△2.4
資本費平準化債償還金	497,738	455,716	42,022	9.2
合計	5,354,360	5,683,371	△329,011	△5.8
収支不足額	△2,799,783	△2,680,760	△119,023	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度 予定額 (A)	令和3年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,799,783	2,680,760	119,023
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	125,452	133,306	△7,854
減債積立金	251,619	72,988	178,631
当年度分損益勘定留保資金	2,054,712	2,086,466	△31,754
繰越利益剰余金処分額	368,000	388,000	△20,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,698,880	7,707,097	△8,217
1 営業収益	5,484,321	5,472,707	11,614
1 下水道使用料	4,567,983	4,545,645	22,338
2 一般会計負担金	866,912	820,496	46,416
3 その他営業収益	49,426	106,566	△57,140
2 営業外収益	2,214,558	2,234,389	△19,831
1 受取利息	34	23	11
2 一般会計補助金	681,463	681,979	△516
3 受託事業収益	108,766	104,975	3,791
4 集落排水事業負担金	45,590	42,513	3,077
5 長期前受金戻入	1,368,661	1,396,444	△27,783
6 雑収益	10,044	8,455	1,589
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,567,983	有収水量（年間） 18,864,000m ³
1 雨水処理負担金	866,912	維持管理費 434,511 減価償却費 360,102 資産減耗費 572 企業債利息 71,727
1 他会計負担金	32,058	し尿処理負担金 12,822 退職手当負担金 19,236
2 手数料	672	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	16,696	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	34	
1 一般会計補助金	681,463	水質指導費 34,470 普及促進費 17,435 高資本費対策 110,429 高度処理 676 企業債利息 18,640 児童手当 3,522 経営安定化補助金 496,291
1 東部処理場受託事業収益	74,574	
2 ポンプ所及び樋門管理 受託事業収益	34,192	
1 集落排水事業負担金	45,590	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,368,661	国庫補助金 1,076,663 工事負担金 5,873 受益者負担金 47,430 一般会計繰入金 177,304 受益者分担金 3,706 受贈財産評価額 57,685
1 その他雑収益	10,044	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,122,431	7,153,011	△30,580		
1 営業費用	6,352,237	6,329,498	22,739		
1 管渠費	301,457	260,109	41,348	1 給料	24,169
				2 手当等	9,330
				3 賞与引当金繰入額	2,994
				4 報酬	4,096
				7 法定福利費	7,343
				8 法定福利費引当金繰入額	582
				18 備用品費	196
				20 燃料費	285
				30 委託料	160,783
				32 手数料	74
				37 賃借料	409
				39 修繕費	3,179
				42 工事請負費	87,268
				50 材料費	135
				64 保険料	614
2 ポンプ場費	527,627	467,934	59,693	1 給料	9,336
				2 手当等	3,050
				3 賞与引当金繰入額	1,246
				7 法定福利費	2,588
				8 法定福利費引当金繰入額	244
				18 備用品費	106
				22 光熱水費	14,991
				26 通信運搬費	6,004
				30 委託料	255,886
				37 賃借料	217
				39 修繕費	127,611
				46 動力費	99,210
				50 材料費	6,347
				64 保険料	791
3 処理場費	1,667,428	1,633,355	34,073	1 給料	27,719
				2 手当等	11,827
				3 賞与引当金繰入額	3,781
				4 報酬	1,778
				7 法定福利費	8,269

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,122,431	7,153,011	△30,580
1 営業費用	6,352,237	6,329,498	22,739
○職員人件費 一般職 5人, 再任用 1人, 会計年度任用 2人	48,514	60,497	△11,983
○管路管理事務費 下水道情報管理システム改修業務等	6,520	3,412	3,108
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	136,651	129,267	7,384
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	109,772	66,933	42,839
○職員人件費 一般職 2人	16,464	16,566	△102
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	453,013	389,795	63,218
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	58,150	61,573	△3,423
○職員人件費 一般職 6人, 会計年度任用 1人	54,114	54,333	△219
○下水施設事務費 包括的民間委託履行確認業務委託等	7,845	12,235	△4,390
○新宮浄化センター管理事業	540,826	561,633	△20,807

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				8 法定福利費引当金繰入額	740
				18 備用品費	1,136
				20 燃料費	715
				22 光熱水費	7,953
				26 通信運搬費	2,012
				30 委託料	1,105,379
				32 手数料	9
				34 公課費	26
				39 修繕費	256,189
				46 動力費	200,937
				48 薬品費	22,360
				50 材料費	15,266
				64 保険料	1,332
4 水質指導費	34,470	19,358	15,112	1 給料	16,509
				2 手当等	7,839
				3 賞与引当金繰入額	2,241
				7 法定福利費	5,006
				8 法定福利費引当金繰入額	436
				18 備用品費	497
				30 委託料	1,834
				48 薬品費	108
5 普及促進費	34,865	28,501	6,364	1 給料	18,617
				2 手当等	6,386
				3 賞与引当金繰入額	2,473
				7 法定福利費	5,369
				8 法定福利費引当金繰入額	484
				18 備用品費	44
				30 委託料	1,293
				61 補助金	199
6 業務費	192,548	182,071	10,477	1 給料	13,837
				2 手当等	5,926
				3 賞与引当金繰入額	1,909
				4 報酬	1,758
				7 法定福利費	4,379
				8 法定福利費引当金繰入額	374
				26 通信運搬費	150
				30 委託料	1,275

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
包括的維持管理業務委託，脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○広浄化センター管理事業	588,351	522,107	66,244
包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○天応浄化センター管理事業	182,861	167,293	15,568
維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○川尻浄化センター管理事業	98,249	125,060	△26,811
○安浦浄化センター管理事業	84,503	92,981	△8,478
○赤石浄化センター管理事業	20,777	19,469	1,308
○本浦浄化センター管理事業	38,110	29,311	8,799
○倉橋中央浄化センター管理事業	21,112	20,143	969
○音戸北部浄化センター管理事業	30,680	28,790	1,890
○職員人件費 一般職 4人	32,031	17,183	14,848
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,439	2,175	264
○職員人件費 一般職 4人	33,329	26,968	6,361
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子補給等	1,536	1,533	3
○職員人件費 一般職 3人，会計年度任用 1人	28,183	18,864	9,319
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	1,427	753	674
○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	162,938	162,454	484

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				32 手数料	2
				58 負担金	162,938
7 総係費	170,469	255,260	△84,791	1 給料	41,541
				2 手当等	23,989
				3 賞与引当金繰入額	5,756
				4 報酬	1,790
				7 法定福利費	12,523
				8 法定福利費引当金繰入額	1,111
				10 退職給付費	46,880
				12 厚生費	2,106
				58 負担金	33,914
				60 会費負担金	859
8 減価償却費	3,402,508	3,413,384	△10,876	71 有形固定資産減価償却費	3,402,508
9 資産減耗費	20,865	69,526	△48,661	73 固定資産除却費	20,865
2 営業外費用	750,193	803,512	△53,319		
1 支払利息	492,581	556,830	△64,249	78 企業債利息	492,581
2 東部処理場 受託事業費	72,809	71,908	901	1 給料	7,791
				2 手当等	3,309
				3 賞与引当金繰入額	1,050
				4 報酬	1,934
				7 法定福利費	2,550
				8 法定福利費引当金繰入額	202
				10 退職給付費	907
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	245
				26 通信運搬費	32
				30 委託料	50,239
				34 公課費	82
				39 修繕費	3,300
				50 材料費	1,100
				64 保険料	13

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 9人, 会計年度任用 1人 退職給付費	129,795	210,003	△80,208
	○児童手当	3,795	3,975	△180
	○総務事務費	2,965	2,856	109
	○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	33,914	38,426	△4,512
	○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 工具, 器具及び備品償却費	3,402,508 (128,007) (2,446,327) (821,808) (955) (5,411)	3,413,384 (130,200) (2,454,468) (821,051) (928) (6,737)	△10,876 (△2,193) (△8,141) (757) (27) (△1,326)
	○固定資産除却費	20,865	69,526	△48,661
2	営業外費用	750,193	803,512	△53,319
	○企業債利息	492,581	556,830	△64,249
	○職員人件費 一般職 2人, 会計年度任用 1人 退職給付費	17,743	18,662	△919
	○東部処理場受託事業 運転管理業務委託, 清掃運搬業務委託等	55,066	53,246	1,820

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3	ポンプ所及び樋門管理 受託事業費	33,134	30,123	3,011	1 給料	4,506
					2 手当等	1,983
					3 賞与引当金繰入額	633
					4 報酬	1,520
					7 法定福利費	1,298
					8 法定福利費引当金繰入額	124
					10 退職給付費	454
					18 備用品費	17
					22 光熱水費	134
					26 通信運搬費	195
					30 委託料	10,936
					39 修繕費	6,545
					46 動力費	2,993
					50 材料費	1,786
64 保険料	10					
4	集落排水 事業費	45,590	42,513	3,077	1 給料	24,684
					2 手当等	9,899
					3 賞与引当金繰入額	3,331
					7 法定福利費	7,031
					8 法定福利費引当金繰入額	645
5	雑支出	136	136	0	82 その他雑支出	136
6	消費税及び 地方消費税	105,943	102,002	3,941	83 消費税及び地方消費税	105,943
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	20,000	20,000	0		
1	予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費		8,998	9,405	△407
一般職	1人			
退職給付費				
○ポンプ所及び樋門管理受託事業		24,136	20,718	3,418
嘱託(樋門管理人)	3人			
包括的維持管理業務委託等				
○職員人件費		45,590	42,513	3,077
一般職	6人			
○その他雑支出		136	136	0
○消費税及び地方消費税納税額		105,943	102,002	3,941
3 特別損失		1	1	0
○その他特別損失		1	1	0
4 予備費		20,000	20,000	0
○予備費		20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,554,577	3,002,611	△448,034
1 企業債	1,703,200	1,921,200	△218,000
1 建設企業債	1,463,200	1,571,200	△108,000
2 資本費平準化債	240,000	350,000	△110,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	29,331	31,630	△2,299
1 受益者負担金	3,431	2,530	901
2 工事負担金	25,900	29,100	△3,200
4 補助金	610,624	828,477	△217,853
1 国庫補助金	610,624	828,477	△217,853
5 出資金	206,659	217,806	△11,147
1 一般会計出資金	206,659	217,806	△11,147
6 分担金	4,663	3,401	1,262
1 受益者分担金	4,663	3,401	1,262
7 貸付金回収金	99	96	3
1 貸付金回収金	99	96	3
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	125,452	133,306	△7,854
減債積立金	251,619	72,988	178,631
当年度分損益勘定留保資金	2,054,712	2,086,466	△31,754
繰越利益剰余金処分額	368,000	388,000	△20,000
合計	5,354,360	5,683,371	△329,011

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	944,600	
2 特定環境保全事業債	518,600	
1 資本費平準化債	240,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	3,431	
1 工事負担金	25,900	下水道施設移設等工事負担金
1 国庫補助金	610,624	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	206,659	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	4,663	
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	99	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	5,354,360	5,683,371	△329,011		
1 建設改良費	2,299,915	2,606,771	△306,856		
1 建設事務費	247,646	257,507	△9,861	1 給料	118,631
				2 手当等	52,262
				3 賞与引当金繰入額	15,064
				4 報酬	1,746
				7 法定福利費	33,482
				8 法定福利費引当金繰入額	2,910
				14 旅費	439
				18 備用品費	354
				20 燃料費	360
				30 委託料	371
				32 手数料	42
				36 使用料	53
				37 賃借料	40
				39 修繕費	88
				58 負担金	21,752
				64 保険料	52
2 公共下水道事業費	1,433,580	1,791,750	△358,170	30 委託料	299,300
				42 工事請負費	1,124,280
				52 補償金	10,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,354,360	5,683,371	△329,011
1 建設改良費	2,299,915	2,606,771	△306,856
○職員人件費 一般職 28人, 再任用 3人, 会計年度任用 1人	224,095	233,567	△9,472
○下水建設事務費 一般会計負担金(技術監理事務)等	23,551	23,940	△389
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=160m 35,000 広雨水1号幹線(第2期)実施設計業務 10,600	71,400	157,100	△85,700
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=556m 171,900 広雨水1号幹線(免田川)整備工事 143,100 下水道管等移設工事 81,600 マンホール浮上防止対策工事 5個 39,500	451,700	247,300	204,400
○(公共)ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場自家発電設備工事 R3~R4 259,880	319,880	24,330	295,550
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 40か所 17,600	17,600	19,800	△2,200
○(公共)処理場更新事業 広浄化センター最初沈殿池ほか設備工事 R3~R5 330,300 新宮浄化センター監視制御設備実施設計業務 24,000	426,800	1,207,020	△780,220
○(公共)計画策定事業	146,200	79,000	67,200

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境 保全事業費	604,300	550,000	54,300	30 委託料	41,100
				42 工事請負費	541,600
				52 補償金	21,600
4 災害復旧 事業費	700	5,000	△4,300	58 負担金	700
5 固定資産 購入費	13,689	2,514	11,175	93 固定資産購入費	13,689
2 企業債償還金	3,054,445	3,076,600	△22,155		
1 企業債 償還金	3,054,445	3,076,600	△22,155	1 企業債償還金	3,054,445

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	広浄化センター耐震診断調査業務	52,300		
	管路施設調査業務（焼山地区等）	39,900		
	事業計画変更業務	22,000		
	（○（公共）ポンプ場整備事業）	0	47,600	△47,600
	（○（公共）雨水貯留施設整備事業）	0	9,600	△9,600
	○（特環）管渠整備事業	556,600	514,800	41,800
	未普及地区整備工事 L=4,580m	520,400		
	○（特環）管渠更新事業	29,000	25,000	4,000
	更生工事 L=105m	29,000		
	○（特環）ポンプ場整備事業	16,500	8,000	8,500
	南隠渡ポンプ場整備に係る工損補償	11,600		
	○（特環）汚水ます整備事業	2,200	2,200	0
	汚水ます設置工事 5か所	2,200		
	○災害復旧事業	700	5,000	△4,300
	橋梁添架負担金	700		
	○車両購入費	3,227	1,628	1,599
	軽貨物自動車購入 2台			
	○その他購入費	10,462	886	9,576
	公営企業会計システム更新等			
2	企業債償還金	3,054,445	3,076,600	△22,155
	○企業債償還金	3,054,445	3,076,600	△22,155
	建設企業債償還金	2,556,707		
	資本費平準化債償還金	497,738		